

平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社 AKIBAホールディングス
 コード番号 6840 URL <http://www.akiba-holdings.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 正身
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 五十嵐 英

TEL 03-3541-5068

四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,427	32.0	45		43		50	
30年3月期第1四半期	1,838	66.8	13		15		49	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 50百万円 (%) 30年3月期第1四半期 42百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	5.55	
30年3月期第1四半期	5.36	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	3,359	806	22.3	81.36
30年3月期	3,440	856	23.2	86.73

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 747百万円 30年3月期 796百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	10.6	50		50		60		6.53
通期	9,500	6.6	120	10.4	120	31.8	50		5.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	9,192,562 株	30年3月期	9,192,562 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	3,617 株	30年3月期	3,617 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	9,188,945 株	30年3月期1Q	9,189,570 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の増加や良好な雇用環境を受けて引き続き回復基調で推移いたしました。海外においても経済は概ね回復基調にありますが、国際情勢においては米国の保護主義政策による貿易摩擦の懸念等、依然として予断を許さない状況が続いております。

そのような状況において当社グループは、引き続き、各種の施策を推進して内部管理体制の強化を図るとともに、各事業セグメントにおいて新規案件の獲得、業務管理体制の強化、人材採用の強化等に取り組んでおります。当社グループのビジネスは、第4四半期にかけて売上が集中する傾向にあり、下期での収益拡大並びに業務効率の向上による利益の増大に向けて、引き続き、既存事業の推進や社内体制の強化に努めてまいります。

こうした状況の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,427百万円（前年同期比32.0%増）、営業損失は45百万円（前年同期は13百万円の営業利益）、経常損失は43百万円（前年同期は15百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は50百万円（前年同期は49百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社グループにおいて単独で「コンテンツ事業」を営んでおりました株式会社ティームエンタテインメントの全株式を売却し、前第4四半期期首をみなし売却日として同社を連結の範囲から除外したことから、当第1四半期連結累計期間より「コンテンツ事業」セグメントを廃止しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① メモリ製品製造販売事業

メモリ製品製造販売事業においては、新規案件及び新規販路の開拓、並びにIoTビジネスの推進に努めております。PCメーカー向けのメモリの販売は順調に拡大しておりますが、在庫について収益性の低下による簿価の切り下げを行ったことで原価が増加し、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,693百万円（前年同期比37.0%増）、営業損失は20百万円（前年同期は4百万円の営業利益）となりました。

② ウェブソリューション事業

ウェブソリューション事業においては、収益基盤の拡大のため、エンジニアの採用活動及び早期収益化のための新規取引先の開拓に注力しております。技術者人材派遣については予算通り推移したものの、受託開発案件の納品が遅れたことから、販売費及び一般管理費をカバーするには至らず、当第1四半期連結累計期間の売上高は13百万円（前年同期比40.3%減）、営業損失は6百万円（前年同期は14百万円の営業損失）となりました。

③ 通信コンサルティング事業

通信コンサルティング事業においては、外注先等との連携の強化、業務効率の向上、継続案件の獲得に努めてまいりました。通信キャリアの屋内電波対策事業は順調に拡大し、好調に推移しているWi-Fiレンタル事業の他、主力のBPO事業も損益が改善傾向にありますが、短期的に原価及び営業体制を支える販売費及び一般管理費が増加したため、当第1四半期連結累計期間の売上高は530百万円（前年同期比93.6%増）、営業損失6百万円（前年同期は8百万円の営業損失）となりました。

④ HPC事業

HPC事業においては、社内の業務管理体制を整備して生産性の向上に努めるほか、受注の増加に対応する技術力の強化にも取り組んでおります。その結果、売上においては前年並みを確保したものの、一部、低粗利の案件も手掛けたことから利益は減少し、当第1四半期連結累計期間の売上高は190百万円（前年同期比0.2%減）、営業損失7百万円（前年同期は14百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は3,168百万円となり、前連結会計年度末3,250百万円と比べ82百万円減少いたしました。

主な増減内訳は、現金及び預金の増加119百万円、受取手形及び売掛金の減少169百万円、商品及び製品の減少119百万円であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は191百万円となり、前連結会計年度末190百万円と比べ1百万円増加いたしました。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は2,386百万円となり、前連結会計年度末2,397百万円と比べ11百万円減少いたしました。

主な増減内訳は、買掛金の減少39百万円、短期借入金の増加114百万円及び1年内返済予定の長期借入金の減少12百万円、未払法人税等の減少54百万円であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は166百万円となり、前連結会計年度末186百万円と比べ19百万円減少いたしました。

主な増減内訳は、長期借入金の減少21百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は806百万円となり、前連結会計年度末856百万円と比べ50百万円減少いたしました。

主な増減内訳は、利益剰余金の減少50百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月14日に公表いたしました業績予想から修正はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,021,883	1,141,230
受取手形及び売掛金	1,455,595	1,286,187
商品及び製品	566,404	447,089
仕掛品	41,039	86,024
原材料	65,819	82,001
未収還付法人税等	4,842	1,391
その他	106,008	131,539
貸倒引当金	△10,940	△7,089
流動資産合計	3,250,651	3,168,374
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,502	8,502
減価償却累計額	△1,649	△1,838
建物(純額)	6,852	6,663
工具、器具及び備品	111,918	112,688
減価償却累計額	△91,568	△93,724
工具、器具及び備品(純額)	20,349	18,963
有形固定資産合計	27,202	25,627
無形固定資産		
のれん	47,521	42,922
その他	3,119	10,361
無形固定資産合計	50,640	53,284
投資その他の資産		
長期未収入金	82,267	80,767
その他	101,712	103,434
貸倒引当金	△71,754	△71,708
投資その他の資産合計	112,226	112,494
固定資産合計	190,069	191,405
資産合計	3,440,720	3,359,780

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	811,496	772,054
短期借入金	1,142,365	1,256,531
1年内返済予定の長期借入金	201,796	189,286
未払法人税等	63,150	8,323
賞与引当金	25,905	26,124
その他	153,063	134,083
流動負債合計	2,397,776	2,386,402
固定負債		
長期借入金	159,982	138,808
退職給付に係る負債	22,994	23,981
資産除去債務	1,074	1,074
その他	2,108	2,863
固定負債合計	186,159	166,726
負債合計	2,583,936	2,553,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,000	700,000
資本剰余金	471,824	471,824
利益剰余金	△372,643	△423,599
自己株式	△905	△905
株主資本合計	798,275	747,319
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△1,280	311
その他の包括利益累計額合計	△1,280	311
非支配株主持分	59,790	59,020
純資産合計	856,784	806,651
負債純資産合計	3,440,720	3,359,780

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,838,857	2,427,135
売上原価	1,558,790	2,220,124
売上総利益	280,066	207,011
販売費及び一般管理費	266,895	252,453
営業利益又は営業損失(△)	13,171	△45,441
営業外収益		
受取利息	15	14
債務勘定整理益	1,216	—
受取家賃	561	438
営業支援金収入	1,705	9,640
受取手数料	4,208	—
雑収入	478	310
営業外収益合計	8,185	10,404
営業外費用		
支払利息	1,365	1,859
為替差損	521	6,966
貸倒引当金繰入額	3,232	—
雑損失	699	97
営業外費用合計	5,819	8,923
経常利益又は経常損失(△)	15,537	△43,960
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	40,578	—
その他	4,489	—
特別損失合計	45,068	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△29,531	△43,960
法人税、住民税及び事業税	9,292	6,896
法人税等調整額	6,418	867
法人税等合計	15,710	7,764
四半期純損失(△)	△45,241	△51,725
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4,020	△769
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△49,262	△50,955

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△45,241	△51,725
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	2,896	1,591
その他の包括利益合計	2,896	1,591
四半期包括利益	△42,345	△50,133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△46,365	△49,364
非支配株主に係る四半期包括利益	4,020	△769

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1.
	メモリ製品 製造販売 事業	ウェブソリ ューション 事業	コンテンツ 事業	通信コンサ ルティング 事業	HPC事業	小計		
売上高								
外部顧客へ売上高	1,235,632	21,805	116,637	273,885	190,895	1,838,857	—	1,838,857
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,120	—	—	8,452	—	9,573	△9,573	—
計	1,236,753	21,805	116,637	282,337	190,895	1,848,430	△9,573	1,838,857
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	4,584	△14,604	11,137	△8,742	14,375	6,749	6,421	13,171

(注) 1. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益の調整額6,421千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△38,701千円及びその他調整額45,123千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。その他調整額は、主にセグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料等の消去であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1.
	メモリ製品 製造販売 事業	ウェブソリ ューション 事業	コンテンツ 事業	通信コンサ ルティング 事業	HPC事業	小計		
売上高								
外部顧客へ売上高	1,693,274	13,007	—	530,334	190,518	2,427,135	—	2,427,135
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,187	—	—	8,814	—	10,002	△10,002	—
計	1,694,462	13,007	—	539,149	190,518	2,437,137	△10,002	2,427,135
セグメント損失 (△)	△20,148	△6,337	—	△6,005	△7,340	△39,832	△5,609	△45,441

(注) 1. セグメント損失は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. セグメント損失の調整額△5,609千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△59,240千円及びその他調整額53,631千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。その他調整額は、主にセグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料等の消去であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「コンテンツ事業」につきましては、同事業を単独で営んでいた株式会社ティームエンタテインメントの全株式を売却し、前第4四半期期首をみなし売却日として同社を連結の範囲から除外したことに伴い、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントを廃止しております。